

集出荷情報システム「菊の助」を活用した キクの産地振興

システム導入で、出荷計画の精度が向上

大分県南部振興局 生産流通部 野菜・果樹・花き班 主任 濱野琴美

大分県の南部に位置する佐伯市蒲江地区は、リアス式海岸が続く温暖な気候の地域であり、昭和52年からキクがかんぎつの転換作物として定着してきた。その間、重装備な鉄骨ハウスの導入、規模拡大、団地化などが図られ、気象災害に強く周年出荷が可能なキク産地としての地位を確立してきた（写真1）。

この地区のキク生産者は「JAおおいた南部事業部 蒲江花き生産組合」（以下、生産組合）に所属し、組合の平成30年度のハウス面積は約11ha、栽培戸数は20戸である。

近年、市場からは年間を通じた安定出荷が求められるなかで、産地の生産情報を把握し、精度の高い計画出荷を行うことが重要である。しかし、この地区は耕地面積が少なく、ハウスが各地域に点在しているため、すべての圃場の情報を正確に把握することが非常に難しかった。

葬儀での供花が、カーネーション、トルコギキョウなどへ転換するなど、キクの消費が減少するなかで有利販売を行うには、①産地の作付け情報の正確な把握②消灯日の調整による出荷量の平準化（安定化）を図る必要があった。そこで、大分県南部振興局（普及指導員）とJAおおいた南部事業部では、作型情報の収集と集計をより効率的に行う方法を模索した。

活動内容

出荷の平準化を効率的にできるシステムの開発・導入

記録用紙による情報収集

南部振興局では、JA、生産組合の役員と協議を重ね、次のような仕組みをつくることで出荷の平準化を図った。

- ①各生産者に作型情報（品種、本数、定植日など）の記録用紙を定期的に配布し、圃場ごとに記入してもらう。
- ②それを普及指導員が回収し、表計算ソフトに入力・編集する。
- ③毎月の定例会で消灯日を調整する。

この活動により、情報収集や安定出荷の重要性に対する生産者の理解を深めていった。

しかし、情報の回収率が7割前後と低いことやデータとりまとめの煩雑さ、データ回収のタイムラグによる消灯日の調整遅れなどの問題が出てきた。

集荷システムの開発・導入

南部振興局では、データ入力の省力化およびデータのリアルタイム収集のためには、ICTを活用し、集出荷情報を集計できるシステムの開発・導入が有効であると考えた。

そこで、必要な機能や画面のイメージ、導入費用など



写真1 電照栽培により周年出荷が可能となったキク

についてJAの営農指導員や生産組合と協議を重ねながら作成した案を事業主体として想定されたJAに提案し、JAで導入することが決定した（図1）。

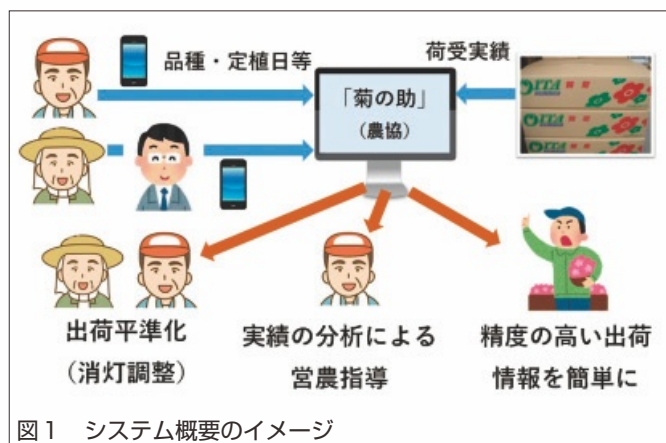
一方、大分県では、システム導入のための補助事業をメニュー化し予算を確保した。システム開発業者の選定は、業者から提案をしてもらうプロポーザル方式を採用し、生産者が操作しやすく、長く使え、効率的に出荷の平準化ができるシステムを評価基準とした。システムの選定審査には生産組合の役員も参加。システムの選定後は、JA、普及指導員、システム開発業者など、さまざま



写真2 「菊の助」を見ながらの圃場巡回



写真3 定例会での協議風景



まな機関と連携しながら導入準備を進め、平成30年3月に集出荷情報集計システム「菊の助」が稼働した。

成果

入力・編集作業の省力化、出荷計画と実績の比較が可能

リアルタイムでの情報収集・修正

生産者自身がスマートフォンで作型情報を入力することで、今まで普及指導員が行っていた入力・編集作業が大幅に省力化された。また、圃場を巡回する際、キクの生育状況を確認しながら、その場で消灯日の調整・修正

ができるようになった(写真2)。

出荷計画精度の検証と予約相対本数の増加

「菊の助」の集計機能によりキクの出荷計画と実績を比較することが可能となり、出荷計画の精度を検証できる体制となった。例えば、平成30年6月から8月までの出荷データを検証した結果、計画と実績が概ね一致し、出荷精度の高さを確認することができた(図2)。

また、出荷計画精度の改善により、予約相対の契約を増やすことができ、取り組み開始前の1.4万本/週から2.6万本/週に増加した。

今後の産地振興に向けて

これまでは消灯日の調整でキクの生産調整を行ってきたが、現在は1ヵ月先の定植予定まで「菊の助」に入力することで、定植の段階から生産調整が可能かどうか、定例会において生産組合のメンバーで協議をしている(写真3)。

精度の高い出荷計画により市場・顧客からの信頼を勝ち取る産地をめざして、今後もJ A、普及指導員、関係機関で連携していく。

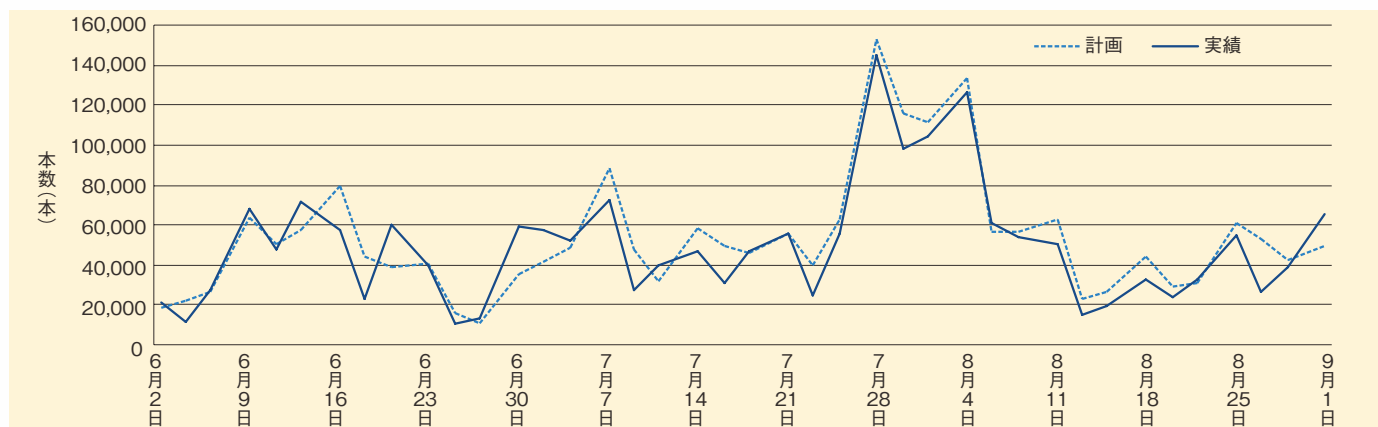


図2 「菊の助」の出荷計画と実績